

令和3年度 事業報告書

公益財団法人 岡山県身体障害者福祉連合会

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

[総括]

平成28年4月から障害者差別解消法、平成30年4月から障害者総合支援法改正法が施行され、令和3年8月には「東京 2020 パラリンピック」が成功裡に開催されるなど、障害の有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重し共に支え合う共生社会の実現に向けた環境整備が着実に進められている。

また、令和3年5月には民間事業者に合理的配慮を義務付ける「障害者差別解消法改正法」、令和4年3月には「岡山県手話言語条例(略称)」が制定されるなど、障害者のさらなる福祉向上に向けた取組の一層の充実が図られているところである。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は2年目に入り、ワクチン接種などの感染防止対策が重点的に行われたが、障害者にとっては様々な行動が制約される厳しい1年であった。

こうした中、当連合会では、日本身体障害者団体連合会をはじめとする関係団体等と連携し、障害者施策等に係る情報収集に努め、関係機関への提言・要望活動を実施した。また、身体障害者相談員活動の活性化を図り、連合会組織の充実強化に努め、関係機関・団体との連携により各種社会参加促進事業を総合的かつ効果的に実施するとともに、公益財団法人として関係法令や定款等を遵守した適正な法人運営に努めた。

[重点項目]

1 障害者施策に対する対応

日本身体障害者団体連合会や中・四国ブロック身体障害者団体連絡協議会などと連携して、障害者の権利擁護、就労支援などの情報を収集し、必要な提案活動を行った。

<活動状況>

- ・日身連(中・四国ブロック連絡協議会経由)を通じた国への提案・要望活動(7月)
- ・岡山県障害福祉課との意見交換(9月)
- ・自由民主党岡山県議団との懇談(陳情)(11月)

2 身体障害者相談員活動の充実と活性化

研修等を通じてピアカウンセリング手法や障害福祉サービス、障害者IT機器について周知を図るなど、相談員の資質向上及びネットワークづくりに努めた。

- ・岡山県身体障害者相談員協議会役員会(10月)
- ・岡山県身体障害者相談員研修会(2回・12月)

3 連合会並びに会員団体組織の充実強化と活動の活性化

賛助会員募集への積極的な呼び掛けや女性部及び青壮年部活動の充実強化を通じて連合会組織の充実強化に努めるとともに、会員団体組織の活動の活性化を図った。

- ・女性部活動(役員総会7月、研修会(県南・県北各1回)10月、役員研修会3月)
- ・青壮年部活動(総会7月書面)、支部長会(5回)

4 障害者の社会参加の促進

障害者の一層の自立と社会参加の促進を図ることができるよう、各種社会参加促進施策を関係団体との連携により総合的かつ効果的に実施した。

- ・岡山県地域生活支援社会参加促進事業(14事業)

5 感染症への対応と災害時における支援体制の充実

県の新型コロナウイルス感染防止対策等の周知を図るとともに、災害時の要配慮者に係る個別支援計画の早急な作成や福祉避難所の充実、障害特性に対応した情報伝達の確保など、防災減災対策の充実に向け関係団体等との連携を図りながら必要な提案等を行った。

6 適正な法人運営

事業の効率的な執行を図るとともに、コンプライアンス意識の徹底を図り、関係法令や公益基準、定款等を遵守した適正な法人運営に努めた。

【事業実施状況】

1 障害者の日常生活、職業等に関する相談支援事業(公1事業)

(1) 障害者総合相談事業

身体、知的、精神の障害者本人や家族等の関係者を対象に、暮らしや人権に関わる生活全般について常設の相談窓口を設置して相談員が相談に応じた。

- ・一般相談:月～金曜日、9:30～16:30 相談件数 1128件
- ・専門相談(弁護士相談):予約制 相談件数 1件

(2) 在宅重度身体障害者激励事業

在宅の重度身体障害者の福祉向上を図るため、各市町村の障害者団体の役員等が重度障害者の自宅を訪問して慰問品を直接届け激励するとともに、生活全般の相談に応じた。

- ・NHK歳末たすけあい義援金による慰問品(敷きパッド) 303名に配布 総額100万円

(3) 駐車禁止除外指定車標章の申請・交付と制度の啓発

下肢、体幹、内部等の障害により歩行困難な障害者が乗車又は運転する車に対して、駐車禁止区域内でも駐車が認められる駐車禁止除外指定車標章の申請受付業務を行った。

- ・新規 6件、更新 119件 計 125件

(4) JR ジャング倶楽部の加入申請受付と制度の啓発

障害者がJRの特急券、急行券等の割引を受けるために必要なJRジャング倶楽部特別会員制度のPRや加入申込受付業務を行った。

- ・新規 5件、更新 181件 計186件

(5) 身体障害者相談員研修事業

身体障害者相談員の資質向上を通じて相談活動の促進及び相談援護の充実を図るため、相談員を対象に研修を実施した。

- ・岡山県身体障害者相談員協議会役員会(10月29日、岡山市)
- ・岡山県身体障害者相談員研修会(12月13・20日、岡山市、参加者 113名)
 - 「障害福祉サービスの利用について」
 - 「障害者IT機器の紹介」
 - 「相談事例発表」ほか

2 障害者の生活訓練、指導者養成等社会参加促進事業(公2事業)

(1) 身体障害者補助犬育成事業

障害者の社会参加を促進するため、身体障害者補助犬(介助犬)を育成し、倉敷市在住の障害者(肢体不自由)に対し貸与した。

・補助犬貸与 1件 (H10年度からの累計 28件)

(2) オストメイト社会適応訓練事業

スマ用装具の装着者に対して、装具の使用等家庭や職場生活に必要な指導訓練を行うとともに、社会生活に必要な基本的な事項について相談に応じた。

日本オストミー協会岡山県支部へ再委託

・参加延べ人員 99名 開催回数 19回

(3) 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業

疾病等により咽喉を摘出し、音声機能を喪失した障害者に対して発声訓練を行い、社会参加の促進を図った。

新声会へ再委託

・発声訓練 参加延べ人員 637名

・一斉指導及び個別指導 31回 移動教室1回

・指導者養成研修 5名参加

(4) 盲ろう者通訳・介助員養成・派遣事業

盲ろう者のコミュニケーションに必要な様々な伝達手段及び外出支援技能を修得した盲ろう者通訳・介助員を養成するとともに、盲ろう者からの要請に応じて派遣した。

岡山盲ろう者友の会へ再委託

・養成講座 8日間(16講座) 受講者数12名

・現任研修会 参加延べ人員 87名 開催回数6回

・派遣事業 派遣対象登録者 15名 利用者 14名 延べ派遣件数 362件

(5) 盲ろう者向け生活訓練等促進事業

中途盲ろう者に対して自立した日常生活を送ることができるよう、様々なコミュニケーションに関する訓練や日常生活に関する訓練、その他必要な相談、指導を行った。

岡山盲ろう者友の会へ再委託

・実施回数 27回 52時間

・受講者数 6名

(6) パソコンボランティア派遣事業

障害者のパソコン機器等の使用を支援するパソコンボランティアを、障害者からの要請に応じて派遣した。

・派遣数 4名 延べ 6回

(7) 障害者IT利用普及促進事業

障害者の在宅就労やIT利用等の促進を図る総合的なサービス拠点として障害者ITサポートセンターを設置し、IT機器展示コーナーを運営するとともに、IT機器の利用相談等に応じた。

・展示・体験コーナー利用者数 569名

(内訳) 来所見学等 524名

電話・メール 45名

(8) パソコン教室開催事業

身体障害者を対象にパソコン教室を開催し、パソコン利用の促進を図った。

①パソコン教室(基礎Ⅱ)

・肢体不自由者対象パソコン教室

開催回数 延べ 8回 受講者数18名(延べ45名)

(9) 重度障害者在宅就労促進事業(バーチャル工房おかやま)

在宅重度障害者の情報機器やインターネットを活用した就労指導を行うとともに、企業・団体等からの業務受注、工房利用者への配分、成果品の検収等を行った。

・登録者 12名

・受注件数 4件(官公庁 2件、団体 2件)

・業務内容 サイト更新、テープ起こし 等

3 障害者の福祉増進及び啓発、広報事業(公3事業)

(1) 障害者社会参加推進センターの設置運営

障害者社会参加促進事業の体系的・効果的な実施を図るため、障害者社会参加推進センターを設置し、社会参加推進事業に係る連絡・調整や必要な情報の収集等を行った。

・岡山県障害者社会参加推進協議会(3月14日、岡山市)

(2) 団体活動育成支援等による障害者福祉増進事業

①地域や障害種別の障害者団体の活動の育成、支援

・会員団体の総会・大会等への出席等

②女性部及び青壮年部活動の支援

- ・女性部 役員総会(7月16日 岡山市)、研修会(10月24日 倉敷市、10月25日 久米南町)、役員研修会(3月11日、岡山市)
- ・青壮年部 総会(7月 書面)、支部長会(5回)

③各種行事の開催及び参加

- ・岡山県総合社会福祉大会(10月、書面開催)
- ・岡山県身体障害者スポーツ大会(11月19日、岡山市)
- ・第21回岡山県障害者スポーツ大会及び第21回全国障害者スポーツ大会(10月、三重県)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

④関係団体役員や審議会等委員就任による情報収集と意見発信

ア 国及び県レベルの会議等への参画

- ・岡山県社会福祉審議会(4月 書面)
- ・岡山県障害者施策推進審議会・岡山県自立支援協議会・岡山県障害者差別解消支援地域協議会(8月 書面、2月14日 オンライン)
- ・福祉用具展示・体験コーナー運営委員会(9月 書面)
- ・岡山県障害福祉課との意見交換(9月29日 オンライン)
- ・岡山県障害者スポーツ協会専門委員会(11月12日、岡山市)
- ・自由民主党岡山県議団との懇談(陳情)(11月15日、岡山市)
- ・岡山県バリアフリー等地域連絡会議(11月29日、岡山市)
- ・岡山県防災会議(2月 書面)
- ・岡山県障害者スポーツ協会理事会(3月16日、岡山市)

イ 日本身体障害者団体連合会との連携

- ・日身連理事会(6月22日 オンライン、12月16日 オンライン、3月8日 オンライン)
- ・日身連評議員会(6月 書面、3月29日 オンライン)
- ・第66回日本身体障害者福祉大会(6月28日、オンライン開催)

ウ 中・四国ブロック各身体障害者団体との連携

- ・中・四国ブロック身体障害者団体連絡協議会(要望事項協議)(7月28日、鳥取市)
- ・中・四国身体障害者相談員連絡協議会(7月28日、鳥取市、1月20日 オンライン)
- ・中・四国ブロック身体障害者相談員研修会(10月徳島市、開催中止)
- ・中・四国身体障害者福祉大会(11月、書面開催)

- ・中・四国身体障害者団体事務局長会議(課題協議)(12月17日、松山市)
- ・中・四国ブロック連絡協議会(事業計画協議)(1月20日 オンライン)

エ 他団体等との連携

- ・岡山県社会福祉協議会理事会(6月25日岡山市、9月書面、11月書面、3月10日オンライン)
- ・障害者ワークフェアインおかやま(11月8日、岡山市)
- ・NHK歳末たすけあい配分交付式(12月20日、岡山市)

(3)機関紙「はばたき」の発行等啓発・広報事業

① 機関紙「はばたき」の発行

- ・機関紙「はばたき」毎月1300部発行
- ・国・県の障害者施策の動向、当会の事業等について情報提供

② ホームページによる情報提供

- ・当会の組織、事業等に関する情報の発信
- ・行政や関係団体とのリンクによる情報提供

4 法人運営

(1)連合会運営のための会議開催

- ・監事監査(5月21日)
- ・理事会(5月(書面)、6月25日、3月(書面))
- ・評議員会(6月(書面)、3月(書面))

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	22,996,493	29,344,654	△6,348,161
未収金	1,474,205	2,120,871	△646,666
流動資産合計	24,470,698	31,465,525	△6,994,827
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	3,823,285	3,823,285	0
基本財産合計	3,823,285	3,823,285	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,108,500	4,121,380	2,987,120
中四国大会準備預金	3,584,313	3,584,242	71
特定資産合計	10,692,813	7,705,622	2,987,191
(3) その他固定資産			
什器備品	386,398	369,140	17,258
その他固定資産合計	386,398	369,140	17,258
固定資産合計	14,902,496	11,898,047	3,004,449
資産の部合計	39,373,194	43,363,572	△3,990,378
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,661,203	7,733,342	△5,072,139
前受金	121,000	120,000	1,000
預り金	52,149	2,384,520	△2,332,371
流動負債合計	2,834,352	10,237,862	△7,403,510
2 固定負債			
退職給付引当金	7,108,500	4,121,380	2,987,120
固定負債合計	7,108,500	4,121,380	2,987,120
負債の部合計	9,942,852	14,359,242	△4,416,390
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	3,800,000	3,800,000	0
指定正味財産合計	3,800,000	3,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,800,000)	(3,800,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(23,285)	(23,285)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,584,313)	(3,584,242)	(71)
正味財産の部合計	29,430,342	29,004,330	426,012
負債及び正味財産合計	39,373,194	43,363,572	△3,990,378

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,211	3,220	△9
特定資産運用益			
特定資産受取利息	821	358	463
受取会費			
正会員受取会費	1,067,000	1,122,000	△55,000
事業収益			
受託事業収益	25,885,000	22,923,108	2,961,892
自主事業収益	1,136,623	1,383,192	△246,569
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	301,028	398,522	△97,494
受取地方公共団体助成金	200,000	100,000	100,000
受取寄付金			
受取寄付金	795,907	1,014,938	△219,031
募金収益	1,500,000	1,500,000	0
賛助会費	210,000	152,000	58,000
雑収益			
受取利息	4,379	5,657	△1,278
雑収益	4,500	3,000	1,500
経常収益計	31,108,469	28,605,995	2,502,474
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	10,998,297	11,534,816	△536,519
臨時雇賃金	2,520,000	2,520,000	0
退職給付費用	637,393	388,366	249,027
法定福利費	1,775,219	1,508,786	266,433
工賃	74,791	130,037	△55,246
旅費交通費	289,230	217,160	72,070
通信運搬費	453,332	471,254	△17,922
減価償却費	140,126	137,817	2,309
消耗品費	2,321,644	2,141,817	179,827
印刷製本費	417,860	547,776	△129,916
研修費	4,000	4,000	0
賃借料	784,259	615,563	168,696
諸謝金	422,627	592,845	△170,218
会議費	11,974	2,576	9,398
支払負担金	88,000	88,000	0
支払助成金	269,704	360,000	△90,296
委託費	8,568,000	5,883,769	2,684,231
支払手数料	45,578	43,666	1,912
雑費	3,844	3,500	344
管理費			
給料手当	349,123	366,604	△17,481
退職給付費用	20,288	4,014	16,274
法定福利費	57,122	15,633	41,489
福利厚生費	55,632	42,132	13,500
会議費	2,021	1,000	1,021
旅費交通費	53,310	116,500	△63,190
通信運搬費	91,997	48,145	43,852
減価償却費	12,015	12,015	0

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	13,263	4,841	8,422
賃借料	34,837	41,313	△6,476
諸謝金	19,500	20,000	△500
支払負担金	130,000	230,000	△100,000
支払手数料	3,420	4,310	△890
雑費	14,050	8,900	5,150
経常費用計	30,682,456	28,107,155	2,575,301
評価損益等調整前当期経常増減額	426,013	498,840	△72,827
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	426,013	498,840	△72,827
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	1	71,377	△71,376
経常外費用計	1	71,377	△71,376
当期経常外増減額	△1	△71,377	71,376
税引前当期一般正味財産増減額	426,012	427,463	△1,451
当期一般正味財産増減額	426,012	427,463	△1,451
一般正味財産期首残高	25,204,330	24,776,867	427,463
一般正味財産期末残高	25,630,342	25,204,330	426,012
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,800,000	3,800,000	0
指定正味財産期末残高	3,800,000	3,800,000	0
III 正味財産期末残高	29,430,342	29,004,330	426,012